資料３－１

１　行政手続における押印の見直し件数及び前年度比較

区分		件数	割合	廃止後の対応（件）		
行政手続 （市民、事業者からの申請手続等）				署名必要	押印署名不要	申請書等廃止
R7年度までに廃止済み		2,645	96.0%	573	1,849	223
R8年度中に廃止予定		11	0.4%	0	11	0
廃止に向けた調整が必要なもの		12	0.4%	-	-	-
廃止不可	法令による義務付けあり （印鑑証明書の添付を求めるものを含む）	54	2.0%	-	-	-
	法令による義務付けに準ずるもの	32	1.2%	-	-	-
計		2,754	100.0%	573	1,860	223

行政手続（前年度比較）	R7	R8	増減
廃止済み	2,609	2,645	36
廃止済・年度末までに廃止予定（計）	2,642	2,656	14
廃止に向けた調整が必要なもの	9	12	3

２　内部手続における押印の見直し件数及び前年度比較

区分	件数	割合	廃止後の対応（件）		
内部手続 （市職員による申請、届出等）			署名必要	押印署名不要	申請書等廃止
R7年度までに廃止済み	344	96.9%	9	325	10
R8年度中に廃止予定	4	1.1%	0	2	2
廃止に向けた調整が必要なもの	7	2.0%	-	-	-
計	355	100.0%	9	327	12

内部手続（前年度比較）	R7	R8	増減
廃止済み	338	344	6
廃止済・年度末までに廃止予定（計）	348	348	0
廃止に向けた調整が必要なもの	7	7	0

（前回調査時）　R7年度までの廃止率　行政手続　99.7%　、内部手続　98.0%

（今回調査時）　R8年度までの廃止率　行政手続　99.6%　、内部手続　98.0%

※　行政手続の廃止率が前回調査時より低下した理由は、廃止に向けた調整が必要な手続を再整理したことによるもの。